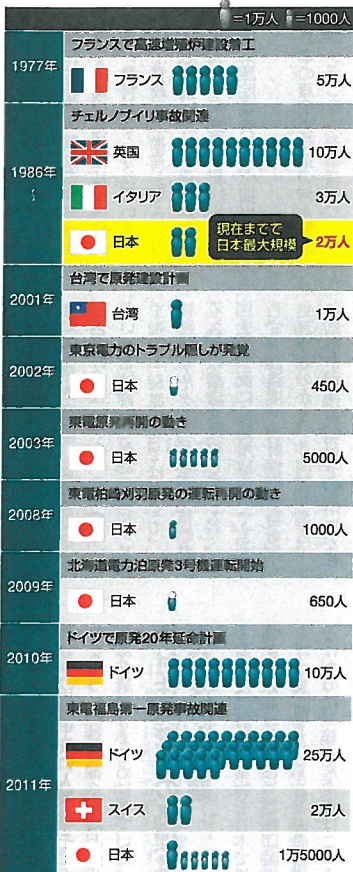
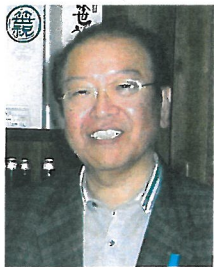


■ ケタ違いに大きい海外の反原発運動



(出所)原子力情報資料室取材などより本誌作成



住民投票を実行した笹口孝明元町長

信をしている。ただ緊急的なデモの旗振りなど、直接的な抗議行動には目下動いていない。かつて情報室ではチェルノブイリ原発事故後の88年、脱原発法制定に向け署名運動を行った。350万人という反原発運動史上最大級の署名を集めたが、自民党政権下で歯牙にもかけられなかったという苦い記憶もある。西尾漢共同代表は「これまでの負け続けた運動の経緯を知る中高年齢ほど、運動へのトラウマはまた強い」と言う。

「反対」を掲げぬ運動 白紙撤回させた教訓

多くの反原発運動と同様に、巻町

とはいへ反原発運動には勝利の歴史もある。住民投票で原発建設を白紙撤回させた新潟県巻町(現・新潟市)の例だ。

巻町では、60年代から東北電力が原発予定地として用地や漁業権を買収。ただ、町長は慎重論を掲げて当選しており、計画は膠着状態が続いていた。94年、「原発建設凍結」を掲げて2期連続で当選した佐藤宗則前町長が、3期目に突如として原発推進に転向。住民は危機感を募らせ、これまで沈黙してきた酒造会社経営者の笹口孝明氏を中心に、地元のお店主たちが「住民投票を実施する会」を発足させた。

でも従来、原発反対派は「共産主義者」「電気を使うな」と揶揄されていた。原発の是非は政治思想やエネルギー問題全体にすり替えられ、危険性を訴えても伝わらないというジレンマが広がっていた。そこで「あえて原発反対を唱えず、純粋にこの町に原発が欲しいか欲しくないかだけを問うた」と笹口氏は話す。

これまで原発問題に口をつぐんでいた女性たちも独自の運動を展開していた。保育園の父母が中心となり「青い海と緑の会」を結成。選挙カーには親しみやすいようにと子供たちが絵を描き、「集会」は堅苦しいと「集い」に統一。会議の際も皆の平等さを重視し、町会議員が来ても雑壇を作らず、車座になった。

この結果、従来反対の声を上げなかった人々が投票に現れ、95年に自ら

主管理で行われた住民投票では反対派が圧倒的な勝利を取った。96年に笹口氏が町長に就任し、建設予定地内の町有地を反対派に売却。2004年に東北電力は建設計画を白紙撤回した。従来型の反原発運動の枠を壊したことが勝利につながった。

枠を壊す、という点では冒険の高円寺デモも同様だ。主催した松本成氏は高円寺の店主。ツイッターなどを通じてデモを呼びかけ、大規模デモを準備期間10日間で軽々と実現した。松本氏は成功のポイントを「従来のように服装の統一など面倒なこととはしない。自由度は満足度につながり、それが次のデモにつながる」と話す。この6月11日には全世界で合わせて100万人規模のデモを実現しようと呼びかけている。

かつて、巻町では反対派の自宅に毎日50通もの嫌がらせの手紙が届くなど、1年以上にわたって執拗な迷惑行為が続いた。しかし、今回の反原発事故を経て反原発派へのまなざしは変わった。松本氏は、嫌がらせはいっさい無く、むしろ声援を受けると言う。ドイツやスウェーデンでは、国民投票やデモが国の原子力政策を方向転換させた。日本は福島の大悲劇を次の一歩へとつなげることができらうか。

なぜ反原発運動は黙殺されてきたのか

「偏見と無関心の厚い壁」を壊し反転攻勢

□ ツクバンドから着ぐるみまで、思い思いの格好の若者たちが、1万5000人集まった。4月、東京・高円寺で行われた反原発デモには、チェルノブイリ事故後の2万人デモ以来、日本では最大規模となる盛り上がりを見た。

とはいえ福島第一原発事故後、ドイツでは25万人規模のデモ(左表参照)が起こるなど海外の反原発運動はケタ違いだ。日本は当事国でありながら関心の低さが否めない。福島事故前は、反原発デモの規模は数百人から数千人がせいぜい。国策である原発を前に反対派の声はかき消され続けてきた。

これまで国と電力会社は圧倒的な資金力で、時には商業施設や工場の建設だとウソの計画まで持ち出して、周辺住民から土地や漁業権を買収してきた。福島第一原発では漁業



4月の高円寺デモ。「妻の乱」が得意とするバンドでの「サウンドデモ」で盛り上がる参加者たち

反原発運動にトラウマ 既存の反対派は低体温

反原発の論客として活躍した故・高木仁三郎博士が75年に設立したNPO法人「原子力資料情報室」は、長らく反原発運動の中核を担ってきた。福島事故後も積極的に情報発

権を放棄させるため、推進派の医師や教師を漁協に加入させたという。各地の運動は買収が進むと沈黙化するのが常だった。また、建設地周辺を除いては、大半の国民が原発問題に無関心で地元住民をサポートする動きが乏しかった。

反原発運動を支えるべき労働組合も本腰を入れていなかった。ナショナルセンターのうち日本労働組合総連合会(連合)は今年5月末に凍結へ方針転換するまで原発推進派、全国労働組合総連合(金労連)も原子力の平利利用には賛成だった。大会議案書に「原発反対」と毎年打ち出してきた全国労働組合連絡協議会(労協)も、反原発の旗振り役にはなれずにいる。全労協加盟組織の全国一般労働組合の石川源嗣・中央副執行委員長は「これまでの運動の蓄積を生かしたい。労働運動が真正面から取り組むべきテーマだ」と高円寺のデモにも参加したが、「組織全体として反原発運動への意欲が高いとはいえない」とも語る。